まちづくりに

4,943万円（前年比0.6％減）

一般会計106億6900万円（同比2.3％減）
特別・企業会計118億8043万円（同比1.0％増）

総合５か年計画を柱に豊かな地域社会を

市の平成十四年度予算が決まりました。市の仕事を主にやりくりしている一般会計は百六億六千九百万円（前年度比二・三％減）に、また、国民健康保険や介護保険などの特別会計と水道や国民宿舎などの企業会計を合わせた予算総額は、二百二十五億四千九百四十三万円（同比〇・六％減）で、長引く景気低迷により、前年と比べ減額となる「緊縮型予算」となっています。

今年も依然として厳しい財政状況にありますが、経費を切り詰めたり、今までの制度や施策の見直しに努めるなど、行財政改革を積極的に進めながら限られた予算をさまざまな仕事にバランスよく配分。第七次総合五か年計画を土台に事業の効果や緊急度を考慮して、予算編成を行いました。

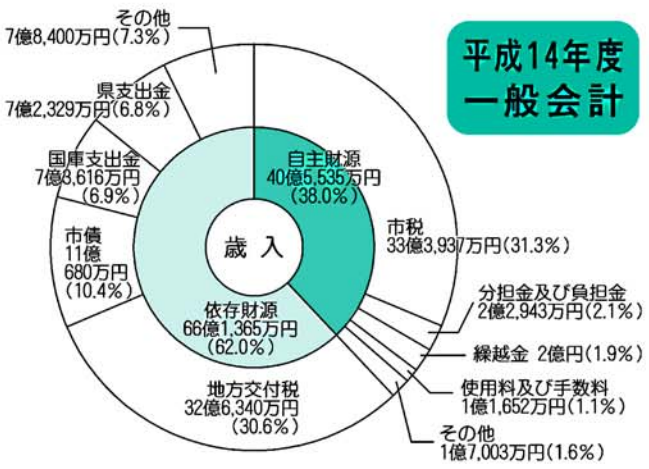
経費をおさえ予算を効率的に配分

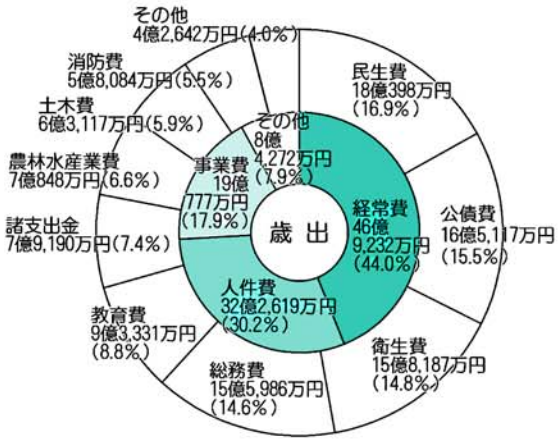
歳入

平成十四年度の一般会計予算を見てみると、歳入の割合では、市民皆さんに納めていただく市税を三十三億三千九百三十七万円と見込み、全体の三一・三％を占めトップ。続いて、地方の財源不足を補うため国から交付される地方交付税が三十二億六千三百四十万円（構成比三〇・六％）、市のローン（借入金）ともいえる市債が十一億六百八十万円（同一〇・四％）、国庫支出金が七億三千六百十六万円（同六・九％）などの順となっています。

この中では、昨年度に比べて、国や県の補助を受けて行う事業の額が増えたため、国庫支出金や県支出金が増えている一方、地方交付税が減っています。また、国庫補助金や市債などによる清掃センターの排ガス高度処理施設整備も終盤となり、市債は昨年度比一四・四％の減となっています。

なお、財源の自主・依存財源別の割合では、市税など市が自前で調達できる自主財源が三八・〇％となる一方、地方交付税や市債などの依存財源が六二・〇％となっています。





平成14年度の市政がスタート

歳出

歳出面では、できるだけ経費を切り詰めたり、今までの制度や施策を見直すなど、予算のスリム化に配慮した予算編成に努めました。

一方、限られた財源で、できる限り市民の期待に応えられるよう、事業の効果や緊急度を考慮して計画された各種施策にバランスよく配分しました。

主な事業は、清掃センターの排ガス高度処理施設整備事業や市道宿前太尾川線の橋りょう整備、吉尾・大山小学校のプール改修、中央公民館の改修、市営漁港や水産物の集・出荷場の整備、IT基礎技能講習、都市計画マスタープラン策定、子育て家庭への育児や学童保育への支援、環境基本計画の策定などです。

目的別では、民生費十八億三百九十八万円（構成比一六・九％）、公債費十六億五千百十七万円（同一五・五％）、衛生費十五億八千百八十七万円（同一四・八％）、総務費十五億五千九百八十六万円（同一四・六％）、教育費九億三千三百三十一万円（同八・八％）、諸支出金七億九千百九十万円（同七・四％）などの順です。

「第八回全国棚田サミット」が8月に開催へ

ふるさとの活性化を図るリフレッシュビレッジ事業では「第八回全国棚田サミット」を市内で開催します（八月三十日～九月一日）。

また、直接支払推進事業により中山間地域農業を経済面で支援していきます。

▽土地改良事業

県営ほ場整備は、下小原地区。団体営は、松尾寺地区などが行われます。

▽水産業の振興

江見漁港のしゅんせつや市営太夫崎漁港の護岸整備を行います。鴨川漁港では、出荷や水揚げ作業を円滑にするため、集・出荷場を増設します。また、鴨川沖の「海洋深層水」の事業化が図られるように推進します。

▽商工観光の振興

商工では貸付制度や中小企業への利子補給を行います。観光ではシーフェスタの開催など年間を通じた観光PRを展開していきます。

産業の振興 6億6589万円

▽農業振興事業

都市と農村の交流を進め、

子供たちの笑顔をいっぱいに

緊急通報受信設備の更新や子育て家庭の支援など

健康・福祉対策の推進 11億2万円

▽老人福祉事業

高齢者を介護している家族の負担軽減に、介護用品支給や介護教室を実施。また、高齢者の自立や生きがいのある生活を支援するため、機能訓練、健康教室などを行っていきます。

また、ひとり暮らしのお年寄りが急病や事故などのときに、受信センターへ直接、連絡できる「緊急通報システム」の設備を更新します。

▽児童福祉事業

西条・福祉センター「親子ふれあいルーム」の充実や鴨川・東条小学校で行われている学童保育の補助などを通じ、子育て家庭を支援します。

特別会計

老人保健特別会計
41億1,789万円

お年寄りの皆さんが健康で、安心して暮していくために欠かせない医療保健制度です。高齢社会を迎え、老人保健の対象者やお医者さんにかかる人の増加を考慮し、前年度に比べ1.32％増の予算を計上しました。

国民健康保険特別会計
27億7,234万円

農漁業や自営業などの皆さんが、万一、病気やケガなどをしたときの医療保険です。加入世帯を6,631世帯、また加入者を13,415人、また、主にお医者さんにかかったときの医療負担として、16億7,571万円の支出を見込んでいます。

学校給食センター特別会計
2億5,766万円

昨年末に新装なった調理施設で、幼稚園児や小・中学生の皆さんなど2,896人に栄養バランスのとれたおいしい給食を毎日提供していきます。給食予定日数を190日（うちごはんの日は110日）と見込んでいます。

介護保険特別会計
16億381万円

3年目を迎えた介護保険制度の一層の充実をめざし、予算を編成しました。高齢化や介護保険によるサービスが必要と認定される人の増加を考え、前年度比10.7％増の予算としました。

主に、介護保険サービスなどの給付に14億5,564万円を支出します。